



TAIYO-LIFE

NEWS RELEASE

さあ、保険の新次元へ。
T&D 保険グループ



2020年2月14日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 副島 直樹
東京都中央区日本橋2丁目7番1号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3272)6406

2020年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 副島直樹)の2020年3月期第3四半期決算(2019年4月1日~2019年12月31日)の業績は添付のとおりです。

[目次]

Table with 2 columns: Item number and page number. Items include: 1. 主要業績 (1 page), 2. 資産運用の実績 (4 pages), 3. 四半期貸借対照表 (10 pages), 4. 四半期損益計算書 (14 pages), 5. 経常利益等の明細 (16 pages), 6. ソルベンシー・マージン比率 (18 pages), 7. 実質純資産 (18 pages), 8. 特別勘定の状況 (19 pages), 9. 保険会社及びその子会社等の状況 (20 pages).

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上



ひまわり認知症予防保険 100歳時代年金



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	309,461	305,892	98.8
個人年金保険	304,456	297,575	97.7
合計	613,917	603,467	98.3
うち医療保障・生前給付保障等	110,753	113,252	102.3

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	25,421	130.8	22,539	88.7
個人年金保険	4,178	259.2	1,612	38.6
合計	29,599	140.6	24,151	81.6
うち医療保障・生前給付保障等	12,825	118.5	11,625	90.6

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,833	161,183	6,685	97.8	147,571	91.6
個人年金保険	1,156	38,272	1,115	96.4	36,793	96.1
小計	7,990	199,456	7,800	97.6	184,365	92.4
団体保険	—	99,096	—	—	98,667	99.6
団体年金保険	—	8,984	—	—	8,985	100.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	790	103.6	8,019	57.8	7,917	102
個人年金保険	15	250.3	469	229.6	505	△35
小計	806	104.8	8,489	60.3	8,422	66
団体保険	—	—	325	212.2	325	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	651	82.4	3,946	49.2	4,848	△901
個人年金保険	8	57.5	189	40.3	216	△26
小計	660	81.9	4,135	48.7	5,064	△928
団体保険	—	—	5	1.8	5	—
団体年金保険	—	—	1	—	1	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
個人保険	5.24	5.16
個人年金保険	1.04	0.98
計	4.45	4.36

(注) 解約失効率は年換算していません。

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比
個人保険	328	109.1	8,993	101.7	333	101.6	8,323	92.5
個人年金保険	11	96.8	415	100.5	10	90.6	373	89.8
計	339	108.6	9,409	101.6	343	101.2	8,696	92.4

(注) 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	324,264	4.4	244,725	3.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	61,306	0.8	74,184	1.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,549,807	74.9	5,836,838	77.1
公社債	2,826,897	38.1	2,997,687	39.6
株式	459,306	6.2	457,342	6.0
外国証券	2,158,645	29.1	2,276,800	30.1
公社債	1,802,420	24.3	1,876,543	24.8
株式等	356,225	4.8	400,256	5.3
その他の証券	104,958	1.4	105,007	1.4
貸付金	1,145,362	15.5	1,118,935	14.8
保険約款貸付	42,975	0.6	40,206	0.5
一般貸付	1,102,386	14.9	1,078,728	14.3
不動産	232,524	3.1	228,569	3.0
繰延税金資産	8,858	0.1	—	—
その他	90,891	1.2	66,846	0.9
貸倒引当金	△1,301	△0.0	△1,540	△0.0
合 計	7,411,713	100.0	7,568,559	100.0
うち外貨建資産	2,495,083	33.7	2,639,612	34.9

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	428,712	548,032	119,320	119,320	—
公社債	395,529	512,598	117,068	117,068	—
外国公社債	—	—	—	—	—
買入金銭債権	33,182	35,434	2,251	2,251	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,344,927	1,595,988	251,060	251,097	37
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,590,046	3,794,925	204,879	258,595	53,716
公社債	1,086,490	1,122,635	36,144	48,093	11,948
株式	350,244	444,655	94,410	103,859	9,449
外国証券	2,052,386	2,107,689	55,302	86,936	31,633
公社債	1,727,810	1,766,224	38,414	66,780	28,366
株式等	324,575	341,464	16,888	20,155	3,267
その他の証券	74,755	91,822	17,066	17,695	628
買入金銭債権	26,169	28,124	1,955	2,011	56
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,363,686	5,938,946	575,259	629,013	53,753
公社債	2,790,753	3,193,703	402,950	414,906	11,956
株式	350,244	444,655	94,410	103,859	9,449
外国証券	2,088,581	2,145,207	56,625	88,289	31,663
公社債	1,764,005	1,803,743	39,737	68,133	28,396
株式等	324,575	341,464	16,888	20,155	3,267
その他の証券	74,755	91,822	17,066	17,695	628
買入金銭債権	59,351	63,558	4,206	4,262	56
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,808
その他有価証券	34,720
非上場国内株式	8,937
非上場外国株式	11,309
非上場外国債券	—
その他	14,473
合 計	40,528

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差	
				差益	差損
満期保有目的の債券	448,794	570,129	121,335	121,433	98
公社債	399,872	519,331	119,459	119,487	28
外国公社債	5,017	5,004	△13	—	13
買入金銭債権	43,904	45,794	1,889	1,945	56
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,517,104	1,758,825	241,720	243,951	2,230
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,653,782	3,901,128	247,345	283,409	36,063
公社債	1,081,421	1,120,473	39,052	45,583	6,530
株式	335,535	442,828	107,293	112,306	5,013
外国証券	2,135,889	2,216,866	80,977	104,999	24,021
公社債	1,773,537	1,831,763	58,226	80,661	22,435
株式等	362,352	385,103	22,751	24,337	1,586
その他の証券	72,549	90,678	18,129	18,612	483
買入金銭債権	28,387	30,280	1,892	1,907	15
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,619,681	6,230,083	610,401	648,794	38,392
公社債	2,958,635	3,356,173	397,538	406,305	8,767
株式	335,535	442,828	107,293	112,306	5,013
外国証券	2,180,669	2,264,327	83,658	107,715	24,057
公社債	1,818,317	1,879,224	60,907	83,377	22,470
株式等	362,352	385,103	22,751	24,337	1,586
その他の証券	72,549	90,678	18,129	18,612	483
買入金銭債権	72,292	76,074	3,781	3,853	71
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	6,614
その他有価証券	35,713
非上場国内株式	8,799
非上場外国株式	11,309
非上場外国債券	—
その他	15,604
合 計	42,328

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	428,712	548,032	119,320	119,320	—
公社債	395,529	512,598	117,068	117,068	—
外国公社債	—	—	—	—	—
買入金銭債権	33,182	35,434	2,251	2,251	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,344,927	1,595,988	251,060	251,097	37
子会社・関連会社株式	5,808	5,798	△9	—	9
その他有価証券	3,624,767	3,831,666	206,898	260,710	53,811
公社債	1,086,490	1,122,635	36,144	48,093	11,948
株式	359,182	453,592	94,410	103,859	9,449
外国証券	2,065,163	2,122,355	57,191	88,915	31,723
公社債	1,727,810	1,766,224	38,414	66,780	28,366
株式等	337,353	356,130	18,777	22,135	3,357
その他の証券	87,760	104,958	17,197	17,831	633
買入金銭債権	26,169	28,124	1,955	2,011	56
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,404,215	5,981,485	577,270	631,128	53,858
公社債	2,790,753	3,193,703	402,950	414,906	11,956
株式	364,896	459,306	94,410	103,859	9,449
外国証券	2,101,453	2,159,959	58,505	90,268	31,762
公社債	1,764,005	1,803,743	39,737	68,133	28,396
株式等	337,447	356,215	18,768	22,135	3,366
その他の証券	87,760	104,958	17,197	17,831	633
買入金銭債権	59,351	63,558	4,206	4,262	56
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	448,794	570,129	121,335	121,433	98
公社債	399,872	519,331	119,459	119,487	28
外国公社債	5,017	5,004	△13	—	13
買入金銭債権	43,904	45,794	1,889	1,945	56
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,517,104	1,758,825	241,720	243,951	2,230
子会社・関連会社株式	6,614	6,649	34	43	8
その他有価証券	3,689,496	3,938,509	249,013	285,128	36,114
公社債	1,081,421	1,120,473	39,052	45,583	6,530
株式	344,335	451,628	107,293	112,306	5,013
外国証券	2,148,487	2,231,119	82,632	106,694	24,062
公社債	1,773,537	1,831,763	58,226	80,661	22,435
株式等	374,950	399,356	24,405	26,032	1,627
その他の証券	86,864	105,007	18,142	18,636	493
買入金銭債権	28,387	30,280	1,892	1,907	15
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,662,009	6,274,113	612,104	650,556	38,452
公社債	2,958,635	3,356,173	397,538	406,305	8,767
株式	350,048	457,342	107,293	112,306	5,013
外国証券	2,194,168	2,279,516	85,347	109,454	24,106
公社債	1,818,317	1,879,224	60,907	83,377	22,470
株式等	375,850	400,291	24,440	26,076	1,635
その他の証券	86,864	105,007	18,142	18,636	493
買入金銭債権	72,292	76,074	3,781	3,853	71
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	134,388	192,802	58,414	66,285	7,871	133,577	190,526	56,949	64,729	7,780
借地権	156	118	△38	13	51	156	118	△37	12	50
合計	134,544	192,920	58,376	66,298	7,922	133,733	190,645	56,911	64,742	7,830

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

○差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	872	10,588	△160	—	—	11,300
ヘッジ会計非適用分	—	257	—	—	—	257
合計	872	10,845	△160	—	—	11,558

(単位：百万円)

区分	当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	640	△30,878	20	—	—	△30,217
ヘッジ会計非適用分	—	△292	—	—	—	△292
合計	640	△31,171	20	—	—	△30,510

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 10,588百万円、株式関連 △160百万円、当第3四半期会計期間末：通貨関連 △30,878百万円、株式関連 20百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2019年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	44,987	33,137	872	872	34,035	26,775	640	640
	合計				872				640

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2019年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	1,714,628	—	10,846	10,846	1,721,277	—	△31,170	△31,170
	(うち米ドル)	1,027,713	—	△357	△357	1,087,645	—	△16,266	△16,266
	(うちユーロ)	325,427	—	9,132	9,132	341,577	—	△4,744	△4,744
	(うち英ポンド)	135,800	—	646	646	107,540	—	△4,887	△4,887
	(うち豪ドル)	115,933	—	1,346	1,346	86,518	—	△1,404	△1,404
	(うち加ドル)	95,727	—	△58	△58	85,644	—	△2,722	△2,722
	(うちニュージーランドドル)	14,027	—	136	136	12,351	—	△1,145	△1,145
	買 建	15	—	△0	△0	15	—	△0	△0
	(うち米ドル)	15	—	△0	△0	15	—	△0	△0
	合 計								△31,171

- (注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2019年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約								
	売 建	44,614	—	△160	△160	18,322	—	20	20
	合 計								20

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	324,271	244,731
現金	138	108
預貯金	324,133	244,623
買入金銭債権	61,306	74,184
有価証券	5,549,950	5,836,986
国債	1,507,921	1,513,252
地方債	164,705	206,509
社債	1,154,270	1,277,925
株式	459,306	457,342
外国証券	2,158,645	2,276,800
その他の証券	105,101	105,156
貸付金	1,145,362	1,118,935
保険約款貸付	42,975	40,206
一般貸付	1,102,386	1,078,728
有形固定資産	236,091	231,567
土地	134,388	133,577
建物	97,362	93,785
リース資産	2,951	2,458
建設仮勘定	774	1,206
その他の有形固定資産	615	538
無形固定資産	13,583	12,671
ソフトウェア	12,438	11,656
リース資産	693	562
その他の無形固定資産	451	452
再保険貸	133	25
その他資産	73,608	51,152
未収金	13,338	3,899
前払費用	3,920	4,670
未収収益	33,001	30,748
預託金	4,591	557
金融派生商品	17,459	2,371
金融商品等差入担保金	—	8,081
仮払金	706	213
その他の資産	590	610
繰延税金資産	8,858	—
貸倒引当金	△1,301	△1,540
資産の部合計	7,411,864	7,568,714

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,569,075	6,601,499
支払備金	20,989	20,428
責任準備金	6,519,586	6,551,590
契約者配当準備金	28,499	29,480
再保険借	58	179
社債	37,000	37,000
その他負債	243,616	336,599
債券貸借取引受入担保金	121,374	213,746
借入金	63,000	63,000
未払法人税等	833	122
未払金	6,286	1,273
未払費用	10,533	7,937
前受収益	810	999
預り金	895	1,792
預り保証金	8,366	8,556
金融派生商品	6,773	33,521
金融商品等受入担保金	18,765	295
リース債務	3,997	3,330
仮受金	1,977	2,021
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	93	79
退職給付引当金	21,522	20,422
価格変動準備金	120,078	122,877
繰延税金負債	—	691
再評価に係る繰延税金負債	5,106	4,982
負債の部合計	6,996,551	7,124,330
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	179,203	175,216
その他利益剰余金	179,203	175,216
不動産圧縮積立金	481	469
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	118,721	114,746
株主資本合計	304,203	300,216
その他有価証券評価差額金	149,966	180,965
繰延ヘッジ損益	△2,987	△2,872
土地再評価差額金	△35,869	△33,925
評価・換算差額等合計	111,109	144,167
純資産の部合計	415,312	444,383
負債及び純資産の部合計	7,411,864	7,568,714

(注)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、1,109,187百万円であります。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	28,499百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	8,775百万円
利息による増加等	1百万円
契約者配当準備金繰入額	9,754百万円
当第3四半期会計期間末現在高	29,480百万円

3. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	244,731	244,731	—
(2)買入金銭債権	74,184	76,074	1,889
(3)有価証券	5,792,991	6,154,157	361,166
①売買目的有価証券	148	148	—
②満期保有目的の債券	404,889	524,335	119,445
③責任準備金対応債券	1,517,104	1,758,825	241,720
④その他有価証券	3,870,848	3,870,848	—
(4)貸付金	1,117,951	1,146,284	28,332
①保険約款貸付(*1)	40,206	45,446	5,240
②一般貸付(*1)	1,078,728	1,100,837	23,092
③貸倒引当金(*2)	△983	—	—
資産計	7,229,858	7,621,247	391,388
(1)社債	37,000	37,067	67
(2)債券貸借取引受入担保金	213,746	213,746	—
(3)借入金	63,000	64,011	1,011
負債計	313,746	314,825	1,078
金融派生商品(*3)	(31,150)	(30,510)	640
①ヘッジ会計が適用され していないもの	(292)	(292)	—
②ヘッジ会計が適用され しているもの	(30,857)	(30,217)	640

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額は、関係会社株式6,614百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,799百万円、外国証券14,252百万円、その他の証券14,328百万円であります。

④貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

①社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

②債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	14,630百万円	5,852円	2019年 6月21日	2019年 6月24日	利益剰余金

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	698,159	598,636
保険料等収入	539,771	458,740
保険料	539,394	458,621
再保険収入	376	118
資産運用収益	152,400	132,224
利息及び配当金等収入	106,741	110,778
預貯金利息	2	1
有価証券利息・配当金	88,782	92,444
貸付金利息	8,785	8,025
不動産賃貸料	6,218	7,752
その他利息配当金	2,952	2,554
有価証券売却益	44,754	21,377
為替差益	863	—
その他運用収益	40	57
特別勘定資産運用益	—	10
その他経常収益	5,987	7,672
年金特約取扱受入金	177	347
保険金据置受入金	4,191	4,156
支払備金戻入額	—	560
退職給付引当金戻入額	168	1,100
その他の経常収益	1,450	1,508
経常費用	645,550	572,155
保険金等支払金	405,397	420,910
保険金	119,642	141,709
年金	149,643	148,249
給付金	53,994	55,363
解約返戻金	50,341	44,924
その他返戻金	31,341	30,296
再保険料	433	366
責任準備金等繰入額	124,043	32,005
支払備金繰入額	4	—
責任準備金繰入額	124,037	32,004
契約者配当金積立利息繰入額	1	1
資産運用費用	36,806	41,928
支払利息	692	735
有価証券売却損	1,805	7,785
有価証券評価損	0	55
金融派生商品費用	28,630	27,431
為替差損	—	578
貸倒引当金繰入額	69	238
賃貸用不動産等減価償却費	2,680	2,632
その他運用費用	2,921	2,470
特別勘定資産運用損	6	—
事業費	57,879	56,424
その他経常費用	21,423	20,886
保険金据置支払金	9,600	9,066
税金	5,364	5,293
減価償却費	4,984	5,133
その他の経常費用	1,474	1,392
経常利益	52,609	26,481

(単位：百万円)

科目	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間
	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
特別利益	145	3,374
固定資産等処分益	145	3,374
特別損失	3,592	3,320
固定資産等処分損	181	165
減損損失	685	356
価格変動準備金繰入額	2,649	2,798
その他特別損失	75	—
契約者配当準備金繰入額	10,652	9,754
税引前四半期純利益	38,509	16,780
法人税及び住民税	12,273	5,928
法人税等調整額	△1,379	△1,735
法人税等合計	10,894	4,192
四半期純利益	27,615	12,587

(注)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、5,035円07銭であります。
2. 当第3四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	北海道旭川市 など12件	213	143	356

- (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。
なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
基礎利益 A	37,908	40,259
キャピタル収益	45,618	22,079
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	44,754	21,377
金融派生商品収益	—	—
為替差益	863	—
その他キャピタル収益	—	702
キャピタル費用	30,907	35,850
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,805	7,785
有価証券評価損	0	55
金融派生商品費用	28,630	27,431
為替差損	—	578
その他キャピタル費用	472	—
キャピタル損益 B	14,710	△13,770
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	52,619	26,488
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	9	7
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	9	7
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△9	△7
経常利益 A+B+C	52,609	26,481

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
基礎利益	472	△702
その他キャピタル収益	—	702
その他キャピタル費用	472	—

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
基礎収益	653,013	577,259
保険料等収入	539,771	458,740
保険料	539,394	458,621
再保険収入	376	118
資産運用収益	106,782	110,846
利息及び配当金等収入	106,741	110,778
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	40	57
特別勘定資産運用益	—	10
その他経常収益	5,987	7,672
年金特約取扱受入金	177	347
保険金据置受入金	4,191	4,156
支払備金戻入額	—	560
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	168	1,100
その他の経常収益	1,450	1,508
その他基礎収益	472	—
基礎費用	615,104	536,999
保険金等支払金	405,397	420,910
保険金	119,642	141,709
年金	149,643	148,249
給付金	53,994	55,363
解約返戻金	50,341	44,924
その他返戻金	31,341	30,296
再保険料	433	366
責任準備金等繰入額	124,043	32,005
資産運用費用	6,360	6,071
支払利息	692	735
一般貸倒引当金繰入額	59	231
賃貸用不動産等減価償却費	2,680	2,632
その他運用費用	2,921	2,470
特別勘定資産運用損	6	—
事業費	57,879	56,424
その他経常費用	21,423	20,886
保険金据置支払金	9,600	9,066
税金	5,364	5,293
減価償却費	4,984	5,133
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	1,474	1,392
その他基礎費用	—	702
基礎利益	37,908	40,259

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	872,302	911,620
資本金等	289,573	289,144
価格変動準備金	120,078	122,877
危険準備金	67,325	67,325
一般貸倒引当金	1,156	1,388
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	182,474	220,521
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	23,504	23,806
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,922	20,799
配当準備金中の未割当額	2,266	1,923
税効果相当額	64,000	63,834
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージン に算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	205,310	217,040
保険リスク相当額 R1	22,494	20,101
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	11,244	11,211
予定利率リスク相当額 R2	34,410	32,771
最低保証リスク相当額 R7	9	9
資産運用リスク相当額 R3	163,403	177,112
経営管理リスク相当額 R4	4,631	4,824
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	849.7%	840.0%

(注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)
実質純資産	1,111,462	1,145,002

(注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)	
	金 額		金 額	
個人変額保険	151		159	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	151		159	

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	443	828	439	822
合 計	443	828	439	822

・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	711,040	611,880
経常利益	53,027	26,548
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,802	12,431
四半期包括利益	△53,484	43,560

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
総資産	7,457,447	7,615,715
連結ソルベンシー・マージン比率	857.1%	846.9%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	3社

(3) 四半期連結財務諸表

①四半期連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 連結される子会社及び子法人等数 | 5社 |
| 会社名 | T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、
T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社 |
| (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 | 0社 |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|---|---|
| (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 | 0社 |
| (2) 持分法適用の関連法人等数 | 3社 |
| 会社名 | T&D情報システム株式会社、Thuriya Ace Technology Company Limited、
Capital Taiyo Life Insurance Limited |
| | なお、Capital Taiyo Life Insurance Limitedについては、2019年8月22日に第三者割当増資により発行した株式を引き受けたことから、持分法適用の関連法人等に含めております。 |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 | 0社 |
| (4) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、その他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 | |

②四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	329,055	249,366
買入金銭債権	61,306	74,184
有価証券	5,547,143	5,833,488
貸付金	1,128,168	1,102,813
有形固定資産	236,473	231,868
土地	134,390	133,579
建物	97,464	93,884
建設仮勘定	774	1,206
その他の有形固定資産	3,843	3,197
無形固定資産	13,691	12,745
ソフトウェア	13,231	12,285
その他の無形固定資産	459	460
再保険貸	133	25
その他資産	133,988	112,828
繰延税金資産	8,903	73
貸倒引当金	△1,414	△1,679
資産の部合計	7,457,447	7,615,715
(負債の部)		
保険契約準備金	6,569,075	6,601,499
支払備金	20,989	20,428
責任準備金	6,519,586	6,551,590
契約者配当準備金	28,499	29,480
再保険借	58	179
短期社債	6,000	5,999
社債	37,000	37,000
その他負債	276,959	371,510
役員賞与引当金	112	94
退職給付に係る負債	21,644	20,547
役員退職慰労引当金	36	23
価格変動準備金	120,078	122,877
繰延税金負債	15	732
再評価に係る繰延税金負債	5,106	4,982
負債の部合計	7,036,087	7,165,446
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
利益剰余金	184,175	180,032
株主資本合計	309,175	305,032
₁ 他有価証券評価差額金	150,163	181,142
繰延ヘッジ損益	△2,987	△2,872
土地再評価差額金	△35,869	△33,925
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益累計額合計	111,307	144,344
非支配株主持分	877	892
純資産の部合計	421,359	450,268
負債及び純資産の部合計	7,457,447	7,615,715

(注)

- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、1,109,187百万円であります。
- 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	28,499百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	8,775百万円
利息による増加等	1百万円
契約者配当準備金繰入額	9,754百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	29,480百万円
- 金融商品の時価等に関する事項
2019年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	249,366	249,366	—
(2) 買入金銭債権	74,184	76,074	1,889
(3) 有価証券	5,795,124	6,156,290	361,166
① 売買目的有価証券	148	148	—
② 満期保有目的の債券	404,989	524,435	119,445
③ 責任準備金対応債券	1,517,104	1,758,825	241,720
④ その他有価証券	3,872,881	3,872,881	—
(4) 貸付金	1,101,665	1,129,909	28,243
① 保険約款貸付 (*1)	40,206	45,446	5,240
② 一般貸付 (*1)	1,062,607	1,084,462	23,003
③ 貸倒引当金 (*2)	△1,059	—	—
④ 前受収益 (*3)	△88	—	—
資産計	7,220,340	7,611,640	391,299
(1) 短期社債	5,999	5,999	—
(2) 社債	37,000	37,067	67
(3) その他負債の中の債券貸借 取引受入担保金	213,746	213,746	—
(4) その他負債の中の借入金	98,753	99,818	1,065
負債計	355,499	356,632	1,132
金融派生商品 (*4)	(31,150)	(30,510)	640
(1) ヘッジ会計が適用され していないもの	(292)	(292)	—
(2) ヘッジ会計が適用され しているもの	(30,857)	(30,217)	640

(*1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額は、関係会社株式982百万円、非上場株式(関係会社株式を除く。)8,799百万円、外国証券14,252百万円、その他の証券14,328百万円であります。

④貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期連結会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	14,630百万円	5,852円	2019年 6月21日	2019年 6月24日	利益剰余金

③四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	711,040	611,880
保険料等収入	539,771	458,740
資産運用収益	152,110	131,938
利息及び配当金等収入	106,449	110,486
有価証券売却益	44,754	21,377
為替差益	863	—
その他運用収益	42	64
特別勘定資産運用益	—	10
その他経常収益	19,147	21,202
支払備金戻入額	—	560
その他の経常収益	19,147	20,641
持分法による投資利益	11	—
経常費用	658,013	585,331
保険金等支払金	405,397	420,910
保険金	119,642	141,709
年金	149,643	148,249
給付金	53,994	55,363
解約返戻金	50,341	44,924
その他返戻金	31,775	30,663
責任準備金等繰入額	124,043	32,005
支払備金繰入額	4	—
責任準備金繰入額	124,037	32,004
契約者配当金積立利息繰入額	1	1
資産運用費用	36,782	41,932
支払利息	666	706
有価証券売却損	1,805	7,785
有価証券評価損	0	55
金融派生商品費用	28,630	27,431
為替差損	—	578
貸倒引当金繰入額	61	265
貸付金償却	9	5
貸貸用不動産等減価償却費	2,680	2,632
その他運用費用	2,921	2,470
特別勘定資産運用損	6	—
事業費	58,566	57,170
その他経常費用	33,224	32,972
持分法による投資損失	—	340
経常利益	53,027	26,548
特別利益	168	3,442
固定資産等処分益	145	3,374
国庫補助金収入	23	67
特別損失	3,616	3,388
固定資産等処分損	182	165
減損損失	685	356
価格変動準備金繰入額	2,649	2,798
その他特別損失	99	67
契約者配当準備金繰入額	10,652	9,754
税金等調整前四半期純利益	38,926	16,847
法人税及び住民税等	12,449	6,107
法人税等調整額	△1,363	△1,728
法人税等合計	11,085	4,379
四半期純利益	27,840	12,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,802	12,431

(注)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、4,972円44銭であります。
2. 当第3四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	北海道旭川市 など12件	213	143	356

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

3. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む。）は7,916百万円であります。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	27,840	12,468
その他の包括利益	△81,324	31,091
その他有価証券評価差額金	△82,570	30,978
繰延ヘッジ損益	1,241	114
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△1
四半期包括利益	△53,484	43,560
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,520	43,524
非支配株主に係る四半期包括利益	36	36

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2019年12月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	877,939	916,645
資本金等	295,401	294,836
価格変動準備金	120,078	122,877
危険準備金	67,325	67,325
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,232	1,462
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	182,742	220,762
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	23,503	23,805
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,922	20,799
配当準備金中の未割当額	2,266	1,923
税効果相当額	64,000	63,834
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△534	△982
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	204,844	216,470
保険リスク相当額 R ₁	22,494	20,101
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	11,244	11,211
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	34,410	32,771
最低保証リスク相当額 R ₇	9	9
資産運用リスク相当額 R ₃	162,939	176,547
経営管理リスク相当額 R ₄	4,621	4,812
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	857.1%	846.9%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。